

東北電力株式会社の電気料金値上げ認可申請に係る「国民の声」の募集について

[氏名]	宮城県生活協同組合連合会 会長理事 冬木勝仁 担当：加藤房子
[住所]	仙台市青葉区柏木1-2-45フォレスト仙台5階
[電話番号]	022-276-5162
[FAX番号]	022-276-5160
[電子メールアドレス]	

[東北電力(株)の料金値上げ申請に係る意見]

電気は生活必需のものであり、ほとんどすべての消費者、生活者が電気を利用します。電気料金の値上げは、消費者に大きな影響がでることが想定されることから、利用者である消費者の立場から意見を表明し、料金値上げ審議に活かしていただけますことをお願いします。

1. 電気料金の値上げは、物価高騰のなか消費者にとって影響が大きいことから、値上げ幅は必要最低限としてください。

エネルギー高、物価高により、消費者の家計はすでに大きな影響を受けています。このような中での今回の電気料金の値上げは、引き上げ率が非常に高く、国民生活に大きな影響を与えるものです。総務省の発表する2020年度基準の消費者物価指数は、2022年12月で104.1%となっており近年にない高い伸びを示しています。一方賃金の上昇は、一律的には進まず、厚生労働省の毎月勤労統計調査(従業員5人以上)では2022年11月の実質賃金は前年同月比3.8%減となり、実質賃金のマイナスは8ヶ月連続という報道となっています。こうしたなかにあつては、燃料価格をはじめとした原価分の上昇についての価格への転嫁は抑制的に行うべきであり、値上げ幅を縮減する方向での検討をお願いします。

また、原油、燃料価格、円安の価格水準が落ち着いた場合、速やかに電気料金が引き下がるようにし、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会において、その面での検証を行っていただくようお願いいたします。

2. 消費者に分かりやすい内容の情報公表に徹底的に取り組んでください。

一般家庭に対する広報は、ダイレクトメールおよびHP上でのお知らせのみで、値上げの理由・根拠について、十分理解できるような内容のものになっていません。

多くの利用者にとって、電気料金の仕組み及び値上げに関する情報は専門的であり理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」が確保できるような情報の発信を要望します。

3. 原子力発電の稼働については、原子力災害の実情をふまえ、慎重な判断を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。

女川原子力発電所においては、東日本大震災時での津波の高さが1m高ければ、福島原発と同様の事故になっていたのではないかと言われています。

今回の前提計画では、女川原発2号機の再稼働を織り込んだ原価算定になっています。

また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えています。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。

4. 火力燃料費を削減する努力を求めます。

今回の値上げの理由に、燃料費の増加があります。今回の料金改定的前提となる発電電源構成は、10年前の値上げ時と大きくは変わっていません。火力燃料の海外依存を減らしていかなければ、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料の比重を下げっていく方向性を示してください。

地球温暖化対策及び輸入に頼らざるをえない燃料の比重を下げっていくためにも、火力、原子力に頼る割合をさげ再生可能エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画とすべきであると考えます。

5. 電気料金が高止まりになりやすい現行の総括原価方式を見直してください。

東北電力においては、低圧の契約者約 686 万口のうち、規制部門の契約者は約 528 万口（77.1%）となっており、電力自由化が導入されましたが、東北電力管内ではスイッチングがあまり進んでいないのが現状です。総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式を見直してください。

6. 今後の電力システム改革の政策的な変更及び補強が必要であると考えます。

国がすすめてきた 2016 年以降の家庭用エネルギーに関する電力自由化について、新電力の撤退、関西電力のカルテルにみられるように当初想定していたコストが下がっていくような競争環境が整備されたとは言い難くその面での政策的な変更及び補強が必要であると考えます。

また、電気に関する全体のコストが下がるような蓄電技術、省電力技術・機器等への投資、開発について、国及び電気事業者が取り組むことを要望します。

以上